

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童デイサービス 大きな木（多機能型事業所：児童発達支援）		
○保護者評価実施期間	2026年 2月 5日		～ 2026年 3月 19日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	10人	(回答者数) 6人
○従業者評価実施期間	2026年 3月 1日		～ 2026年 3月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	11人	(回答者数) 11人
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 5月 1日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	事業所外に出かける機会を多く設定しており、社会経験を積みやすい。	事業所外に出て、実際の場面で社会のルールやマナー等を学べるように取り組んでいる。	継続して外部に出て行く機会を作り、実際の場面で社会で必要なスキルを身に付けられるようにしていく。
2	様々な活動内容を設定し、満足度も得られている。	室内や戸外の様々な活動を考えたり、外部の講師を呼んで活動を行ったりして、子どもたちが楽しみながら療育を受けられるよう工夫している。	子ども達の療育ニーズに沿った活動を提供できるよう、様々な視点から療育内容を考えていく。また、職員それぞれの専門性の向上を図っていく。
3	多機能型事業所であるため、小学生や中学生のお子さんとの関わる機会がある。	同じ活動の中で、放課後等デイサービスのお兄さんやお姉さんに手伝ってもらったり、教えてもらったりするなど、縦の繋がりの経験を積んでいる。	多機能型事業所のメリットを生かして、縦のつながりを活用した療育活動を設定していく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保護者同士が交流する機会やペアレントトレーニング等のご家族が参加できる研修会が実施できていない。	ほとんどの保護者が平日は就業しており、事業所も土日が休業日であるため、保護者が参加しやすい日の設定が難しい。	祝日やオンラインを活用したりするなどして、保護者が参加しやすい方法を検討し、開催していく。
2	避難訓練や感染症発生時の対応訓練等の災害時の対応について、十分に保護者に周知できていない。	契約説明時や計画更新時には説明を行い、周知しているが、十分に周知できていないため、定期的に周知していく必要がある。	SNS等を活用して、避難訓練や感染症対応訓練等を実施した際の様子を投稿していき、周知を徹底していく。
3			

事業所名 児童デイサービス 大きな木（多機能型事業所：児童発達支援）

公表日

2026年 5月 18日

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	9	2	運動活動等する場合は、地域の体育館を使用するなどしている。 2棟あるため、2グループに分けて過ごしている。	
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	9	2	基本の配置人数より多い人数を配置している。	
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	10	1	スケジュールを視覚的に示したり、活動場所を変えたりして分かりやすい環境にしている。	2階建てであるため、足を怪我している方や不自由な方が利用しにくい。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	11		毎日清掃を行い、衛生面に気を配っている。 学習や集団活動など活動により空間を使い分けている。	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	9	2	クールダウン室を設けており、児童が一人で落ち着くことができるようにしている。	
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	11		毎朝ミーティングを行い、気付いた事や振り返りを行っている。	
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9	2	保護者向けの評価表のアンケートを実施し、結果をもとに職員間で話し合い業務改善に努めている。	
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8	3	自己評価シートを実施し、職員の意見を把握している。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		11	外部評価は行っていないが、第三者委員は選出されており、必要に応じて第三者委員会を開くこととなっている。	
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	11		月1回、内部研修を実施している。外部研修にもできる限り参加している。	
適切な支援の提	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	11		HPに公表している。	
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	11		モニタリング表作成し、個別支援計画の項目に沿って評価を行い、分析している。	
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	11		モニタリング表作成に、職員も参画している。また、個別支援会議で共通理解を図っている。	
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	11		全員の個別支援計画を集めたファイルを作成して確認しやすくし、計画に沿った支援を行えるようにしている。	
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	7	フォーマルなアセスメントは実施はしていないが、心理検査の結果の写しをいただき、参考になっている。	フォーマルなアセスメントの実施を検討し、一人ひとりの状況をより詳しく把握できるよう努めていく。
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6	5	ガイドラインに沿って、個別支援計画を作成している。	
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	11		活動プログラム担当者が中心となり、日々の活動内容を検討している。	

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	10	1	職員が持ち回りで担当し、それぞれに案を出して活動プログラムを考えている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	11		個別で行う課題と、集団で行う課題を計画に盛り込み、実施している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	10	1	毎朝のミーティングで、その日の担当・活動内容を確認し、共有している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	10	1	送迎のため、その日にはできないが、翌日の朝のミーティングで振り返りを行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8	3	毎日支援記録に、日々の様子を記録している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	9	2	最低6ヶ月に1回モニタリングを実施し、見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	10	1	各利用児の担当者が参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	11		協力医療機関を定めている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	6	送迎時に情報共有を行っている。また、必要に応じて訪問したり、連絡を取り合ったりしている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	2	9		今後、就学時に本人の様子をまとめた支援シートを作成して、情報提供などの取り組みを行っていく。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外務研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	8	3	個別での相談や事業所にてケース会議等をして、助言やアドバイスを受けている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	6	5		交流する機会は、設けていないが、保育所やこども園、幼稚園等と併用しているお子さんが多いため、普段から交流する機会がある。今後交流する機会を検討していく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	11		送迎や家族の迎えの際、または事業所で採用しているアプリのメッセージ機能を活用して伝え合い、共通理解している。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5	6	事業所内ではペアレントトレーニングを行ってはいないが、他の施設で開催している情報をお知らせしている。 事業所で採用しているアプリのメッセージ機能を活用して、研修等の情報提供をさせていただいている。		
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	11		利用契約時に説明を行っている。		
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	11		本人やご家族の意向を聞く機会を設けている。		

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	11		個別支援計画を示しながら説明し、同家を得ている	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	11		保護者からの相談があった際には、可能な限り迅速に対応している。定期的に面談の場を設けている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		11		保護者同士が交流できる機会等、今後検討していく。
	40	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	11		相談の申し入れには随時対応している旨を個別支援計画の説明時に伝えている。申し入れがあった場合は、担当者や児童発達支援管理責任者が助言等を行っている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	11		事業所で採用しているアプリにて行事予定（おたより）を提供したり、インスタグラムにて活動の様子を掲載したりしている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	11		個人情報に関する書類は、施錠できる場所で保管している。関係機関と連携する際は、必要最低限の情報にとどめている。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	11		視覚的に示すなどして、伝わりやすい配慮を行っている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	9	2	長期休暇等に地域の方と交流できるレクリエーションを設けている。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	11		感染症対応や防犯訓練など、定期的に行っている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	11		避難訓練を利用児と実施し、緊急時の行動について確認している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	11		適宜、服薬の状況等をご家族と情報共有している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	11		保護者を通じて医師の指示を具体的に聞き、対応している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	11		安全計画を作成し、研修や訓練等実施している。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	10	1	安全計画を作成し、施設内に掲示して周知している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	11		ヒヤリハット報告書を作成し、職員全体で話し合い、再発防止に努めている。	
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	11		虐待防止の研修を実施している。		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	11		現在身体拘束は行っていない。		